

頭脳流出から頭脳循環へ
—中国のハイテク産業における帰国創業者の役割—

財団法人 国際東アジア研究センター
戴 二彪

Working Paper Series Vol. 2008-11
2008年4月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

頭脳流出から頭脳循環へ
ー中国のハイテク産業における帰国創業者の役割ー

国際東アジア研究センター 主任研究員
戴 二彪*

要旨

1990年代後半以降、中国経済の持続的な高成長、外資系企業の対中進出の急増、中国国内の知識産業（Knowledge-based economy）への注目、および政府の帰国促進・奨励政策の強化などにより、主に留学の形で中国から海外に移出した専門技術者の帰国人数は増加しつつある。本稿では、中国各地の留学生園区におけるベンチャー企業や、ナスダック（NASDAQ）に上場している中国企業に関する資料に基づいて、(1) 帰国留学生の創業動向、(2) 中国のハイテク産業の成長における帰国創業者の役割、(3) 留学先別帰国創業者の活躍状況の差異について考察する。

* (財) 国際東アジア研究センター
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 Email: dai@icsead.or.jp

1. はじめに

1980年代以降、情報通信技術（ICT）の急速な発展およびICT産業をはじめとするハイテク産業の成長に支えられているアメリカ経済の好調は、世界各国の産業政策および経済発展戦略に大きな影響を与えている。技術進歩による生産性と経済成長率の上昇への貢献があらためて証明されたとともに、ICTなどの新技術を生み出す専門技術人材（人的資本）の重要性も強く認識されている。このような背景の下で、グローバル化しつつある専門人材市場における国際競争は激しくなる一方である。

こうした人材資源を巡る国際競争の中に、先進国が有利な立場に立っていることは言うまでもない。多くの発展途上国の場合、賃金水準・研究開発条件などの面において先進諸国との格差が非常に大きいので、先進国への一方的な「頭脳流出」状況が続いている。1990年代半ばまでは、中国もその例外ではなかった。OECD（2005）の調査データによると、中国から海外への高学歴者流失率¹はさほど高くないとはいえ、流出した高学歴者の人口規模は発展途上国の中でも上位になっている。中国から海外に流出した高学歴者の約半分はアメリカに吸収されており、彼らはアメリカの高等教育・科学研究・ICT産業などの分野で大きな役割を果たしている（Saxenian, 1999）²。

ところが、1990年代後半以降、中国経済の持続的な高成長、外資系企業の対中進出の急増、中国国内の知識産業（Knowledge-based economy）への注目、および政府の帰国促進・奨励政策の強化などにより、主に留学の形で中国から海外に移出した専門技術者の帰国人数は増加しつつある。帰国した留学生の多くは高等教育・科学研究機関および外資系企業に就職していると見られるが、近年では、本人が投資者または経営者としてベンチャー企業を起こすケースが急増している。2003年末の時点で、全国の30省・市・区において、海外に留学していた中国人が起こした企業（以下、留学生企業または帰国組企業と称す）が主体となっている「留学生園区」はすでに70カ所以上にのぼり、留学生企業数は6,900社を超えている³。中国政府の奨励政策もあって、留学生企業のほとんどが留学生自身の技術・知識・経験を生かして創立されたハイテク企業である⁴。それらのほとんどが成長途上の無名な企業であるものの、海外の株式市場に上場し、中国国内外に知られるようになったスター企業も多数誕生している。

本稿では、中国各地の留学生園区におけるベンチャー企業や、ナスダック（NASDAQ）⁵に上場している中国企業に関する資料に基づいて、主に次の点について考察する。

- (1) 帰国留学生の創業動向。
- (2) 中国のハイテク産業の成長における帰国創業者の役割。
- (3) 留学先別帰国創業者の活躍状況の差異。

2. 中国人留学生の帰国創業動向

2.1 留学生の出国・帰国規模の推移

『中国統計年鑑』には、中国人留学生の出国・帰国人数に関するデータが毎年掲載されている。表 1 は『中国統計年鑑』における公表データに基づくものであり、改革開放政策が始まった 1978 年から 2004 年までの中国人留学生の出国・帰国人数の推移を示している。

同表からは、次の動向が読み取れる。

- (1) 帰国者の数は、過小報告されていると思われるが、近年連続して 2 万人を超えている。
- (2) 1990 年代後半までの出国留学生の数は大幅に過小報告されているため、各年の帰国者対出国者の比率は単純に比較できないが、出国者数の実態が比較的正確に反映されている近年（2001～2004 年）のデータからは、帰国者対出国者の比率が徐々に上昇している。

表 1 中国人留学生の帰国動向

年	出国留学生 (人)	帰国留学生 (人)	出国／帰国 (%)
1978-80	4,761	641	
1981-85	15,842	9,906	
1986-90	19,444	9,339	
1991-95	59,634	20,788	
1996-00	123,675	37,948	
2001	83,973	12,243	14.6
2002	125,179	17,945	14.3
2003	117,307	20,152	17.2
2004	114,682	24,726	21.6
合計	664,497	153,688	-

(注) 近年の中国では海外への留学者の低年齢化が進んでおり、「留学生」の定義もさまざまであるが、国家人事部や教育部の見解によると、「帰国留学生」は原則として次のいずれかに該当する者を指す。

- a) 海外の高等教育機関で正規課程（学部，大学院修士課程・博士課程）を卒業・修了した者。
- b) 中級専門職（大学講師，助理研究員，エンジニア，主治医師など）以上の専門技術者で，研究・研修目的で海外に一年間以上滞在して帰国した者。

(出所) 国家統計局（1993，2005）

2.2 帰国留学生の創業動向と地域分布

帰国留学生の職業選択は、時期・地域によって異なると考えられる。多国籍企業が大学として中国に進出した1990年代後半までは、帰国留学生はほとんど国公立大学・研究機関・政府機関などに就職したが、近年では外資系企業や国内の私有企業への就職者も増加しつつある。さらに、海外で身につけた専門知識・経験とネットワークを生かし、ベンチャー企業を起こす創業者も急増している。

経済発展における人的資本と技術革新の重要性が重視されつつある中国においては、帰国留学生の受け入れ（特に帰国創業者の誘致）を巡って、地域間の激しい競争が起きている（戴，2006）⁶。しかし、期待通りに多くの優秀な帰国頭脳を受け入れている地域もあれば、優遇政策を準備しているにもかかわらず、なかなか誘致目標（量・質）を達成できない地域もある。表2は2003年末の地域別帰国留学生の人数、帰国創業者数および若干の地域指標を示している⁷。

同表からは、次のことを読み取ることができる。

(1) 留学生企業数と創業者人数については、帰国留学生全体と同様、ほとんどが沿海地域の諸省・市に分布している。特に、有名大学が集まっている北京・上海においては、留学生企業の集積が最も目立っている。また、外資系企業が集積している広東・江蘇・浙江・山東においても留学生企業の数が多い。

(2) 創業留学生対帰国留学生全体の比率を見ると、全国平均は9.2%となっているが、内陸はそれ以下、沿海はほとんどそれ以上である。国内の私有経済セクターが最も発達している浙江の同比率は最高の19.6%となっており、同省における起業家精神の旺盛さが伺える。

(3) 1社あたりの創業者数（創業者数対留学生企業数の比率）を見ると、全国平均は2.3人となっており、複数の留学生同士による共同創業のケースが多いことを示している。ただし、上海や北京など少数の沿海省・市は全国平均数を上回っているが、すべての内陸地域および大半の沿海地域は同平均数を大きく下回っている。

帰国創業者の地域分布の決定要因は、さらに検証する必要があるものの、表2を見る限り、地域における有名大学の数、外資系企業などハイテク産業の集積状況、国際交通の利便性（国際空港を持つ沿海地域であるかどうか）、地域所得水準などの地域要因が帰国創業者の立地選択行動に大きな影響を与えていると思われる。

表2 地域別帰国留学生・留学生企業と若干の地域指標（2003年末）

地域	出国・帰国留学生人数		「留学生企業」状況		創業留学生／ 帰国留学生(%)	外資 企業(社)	1人当たり地域 総生産(元)	教育部 直属大学数	
	出国(人)	帰国(人)	企業(社)	創業者(人)					
華	北京市	110,000	40,000	2,000	5,000	12.5	9,185	32,061	22
	天津市	-	-	129	345	-	9,792	26,532	2
	河北省	-	1,500	63	69	4.6	3,454	10,513	1
	山西省	-	3,000	26	100	3.3	760	7,435	0
北	内モンゴ	-	1,331	18	26	2.0	923	8,975	0
東	遼寧省	-	-	269	380	-	13,814	14,258	2
	吉林省	-	-	143	210	-	2,690	9,338	2
北	黒竜江	-	-	98	146	-	2,243	11,615	1
華	上海市	-	50,000	1,010	4,580	9.2	24,133	46,718	8
	江蘇省	-	-	579	976	-	26,925	16,809	7
	浙江省	-	3,000	300	589	19.6	15,140	20,147	1
	安徽省	-	3,000	113	206	6.9	2,034	6,455	1
	福建省	50,000	4,000	128	344	8.6	16,884	14,979	1
	江西省	-	-	25	31	-	2,939	6,678	0
	山東省	40,000	4,000	418	448	11.2	17,237	13,661	3
中	河南省	-	-	51	95	-	2,403	7,570	0
	湖北省	-	-	161	330	-	4,031	9,011	7
南	湖南省	-	4,000	100	157	3.9	2,337	7,554	2
華	広東省	-	10,000	526	866	8.7	51,672	17,213	2
	広西	-	-	120	120	-	2,311	5,969	0
南	海南省	-	300	29	14	4.7	2,366	8,316	0
西	四川省	-	2,600	179	231	8.9	1,129	7,209	2
	重慶市	-	-	30	40	-	4,162	6,418	4
	貴州省	-	-	-	-	-	595	3,603	0
	雲南省	-	-	59	64	-	1,666	5,662	0
	チベット	-	-	-	-	-	107	6,871	0
西	陝西省	-	-	296	390	-	3,179	6,480	5
	甘肅省	-	1,000	39	54	5.4	607	5,022	1
	青海省	-	-	-	-	-	147	7,277	0
	寧夏	-	-	6	11	-	481	6,691	0
北	新疆	3,000	1,800	20	20	1.1	342	9,700	0
全国	合計	700,200	172,800	6,935	15,842	9.2	225,688	-	74

(注1) 上表において、大学の数は2004年のデータ。同年中国における全大学(国公立・私立)の数は1,731である。大学の数以外のデータは2003年末の統計値である。

(注2) 四川省の帰国留学生数についてのデータは省都成都市のデータである。

(注3) 沿海地域は下線付きの省・市・区から構成される。

(出所) 中宣部・人事部・教育部(2004)

3. 帰国創業者の特徴

前節より、帰国創業者が近年増加しつつあるものの、その分布は主に北京、上海（周辺の江蘇・浙江を含む）、広東の3地域に集中していることが分かった。本節では、中国最大の帰国創業者集積地である北京「中関村」地域および広東省の深圳市（中国最大の経済特区）における留学生創業園区の関連統計・調査資料に基づいて、帰国創業者の特徴を考察する。

表3、表4、および表5は、北京と深圳の留学生創業園区における帰国創業者の学歴構成、産業分野構成、および留学先構成を示している。これら3つの表からは、次のことが読み取れる。

(1) 創業者のほとんどは専門教育を受けた高学歴者である。両地域のいずれにおいても、創業者の4割ずつが博士、修士の学位を持っており、合計8割以上が大学院の教育を受けている。

(2) 創業者によって設立されたベンチャー企業の多くは、ハイテク産業関連企業である。両地域のいずれにおいても、ICT関連企業の数は全体の半数以上、バイオ・医薬関連企業はそれに次ぐ15%前後となっている。他の企業も、新材料、光学・機電、環境・省エネルギー、コンサルタント、などの専門性の高い分野に属すものである。

(3) 創業者の留学先構成については、両地域ともに、アメリカ留学組が最も多い。日本、ヨーロッパ諸国からの帰国創業者の割合もかなり高いが、北京では日本留学組の割合がヨーロッパ留学組のそれよりやや高いのに対して、深圳ではヨーロッパ留学組の割合が日本留学組のそれを大きく上回っている。

ちなみに、2000年に中国国内学者が行った北京中関村を対象とする調査によると、アンケート調査を受けた551人の帰国創業者の平均年齢は38歳で、ほとんどが海外の企業あるいは大学・研究機関での勤務経験があった（斯・楊・張、2003）。全体の82.6%が男性で、工学系および理学系出身者はそれぞれ全体の52.5%と35.1%になっている。一方、深圳の場合、2004年の創業者全体の79%は男性で、理工系出身者は全体の8割以上になっている（中国深圳留学人員創業園、2004）。

以上から、帰国創業者の主流は、理工系の大学院出身者で30代の男性専門技術者であると要約できる。なお、これらの帰国創業者のうち、永住帰国者もいれば、短期帰国者もいる⁸。北京での調査によると、2000年において、551人の帰国創業者のうち、永住帰国者は全体の44.3%となっている。すなわち、帰国創業者の半分以上は、中国に戻ってきてはいるものの、身分としてはまだ「海外華人（華僑）」のままである。

4. ハイテク産業における帰国創業者の役割

1980年代以降、世界各国において、情報通信技術（ICT）を代表とする、先端技術・新技術を基盤とした知識型経済が目覚ましい成長を遂げている（OECD, 1996）。中国においても、ここ数年間、帰国組企業を含む各種のハイテク関連企業が数多く誕生した。ハイテク産業の動向は今後の中国経済の持続発展と国際競争力を大きく左右すると見られるが、そこにおける帰国組企業の位置付けは果たしてどうなっているであろう。本節では、帰国組企業の中で最も成功しているといわれている25社のナスダック上場企業に対する考察を通じて、中国のハイテク産業における帰国創業者の役割を明らかにしたい。

表3 留学生企業の創業者の学歴構成

(単位：%)

最高学位	北京		深圳
	2005年	2000年	2004年
博士	41.4	33.8	43.0
修士	47.9	44.7	49.4
学士	10.7	21.5	7.6

(出所) 2005年の北京のデータは「北京市留学人員海澱創業園」の留学生企業に関する統計により作成 (http://www.ospp.com/html/part5/03_tbfx.htm を参照)、サンプル数は160社。2000年の北京のデータは斯・楊・張(2003)より、サンプル数は551社。深圳のデータは中国深圳留学人員創業園(2004)より、サンプル数は290社

表4 留学生企業の産業分野構成

(単位：%)

分野	北京(2005年)	深圳(2004年)
ICT	53.8	55.2
バイオ・医薬	19.4	14.3
新材料	6.3	11.0
光学・機電	10.6	7.7
環境・省エネルギー	10.0	8.0
コンサルタント	-	3.8

(出所) 同表3

表5 帰国創業者の留学先構成

(単位：%)

留学先	北京		深圳
	2005年	2000年	2004年
アメリカ	45.0	40.1	40.0
日本	20.0	22.5	9.0
ヨーロッパ	19.0	-	21.0
その他	16.0	37.4	30.0

(出所) 同表3

周知の通り、中国においては、国内の資本市場がまだ発達していないため、新興企業の多くはアメリカ・香港・シンガポールなどの海外証券市場での上場を目指している。特に、成長ポテンシャルと知名度の高い新興企業のほとんどは、アメリカにある新興企業向けの株式市場ナスダックでの上場を目指している。それは、ナスダックでの上場が、更なる発展に必要な投資を引き寄せる重要な手段だけでなく、企業と創業者の成功を宣伝する最高の機会ともなるからである。実際に、中国では、ナスダックでの上場を果たした企業の創業者は、その多くが巨大な財富と名声を手に入れ、国内外の若い技術者や学生に「チャイナドリーム」を与えている。このため、ナスダックに上場している中国企業における帰国組企業の存在感を見れば、中国のハイテク産業全体における帰国組企業の位置付けと役割をおおよそ判断できると思われる。

表6は、ナスダックに上場している中国企業25社の中の帰国組企業と非帰国組企業のビジネス分野構成を比較している。また、表7はこの25社の基本情報を示している。この両表から次のことが読み取れる。

(1) 25社のうち、17社は帰国組企業であり、全体の約7割を占めている。特にアメリカから帰国した創業者によって設立された企業の数(14社)は帰国組企業全体(17社)の8割以上を占めており、アメリカ留学組の活躍ぶりは非常に目立っている。

(2) 非帰国組企業と比べ、帰国組企業のビジネス分野は、中国の経済・社会活動に革命的な影響を与えている情報サービス産業に集中している。17社のうち、8割強の14社がインターネット関連企業である。そのうち、「新浪」、「搜狐」、「網易」の3社は、インターネット上の中国語ポータルサイトを運営する大手企業で、中国国内での影響は絶大である。また、「携程網」、「e龍」、「前程無憂」、「九城軟件」、「金融界」、「TOM」の6社、と「空中網」、「掌上靈通」、「華友世紀」の3社は、それぞれインターネットまたは携帯電話を利用し、各種のオンラインサービス(旅行情報とホテル・チケット予約、ゲーム・娯楽サービス、金融情報、人材市場情報、および他の情報とコンテンツ)を提供しており、いずれも千万人単位ないし億人単位のユーザーに利用されている。このほか、「百度」は、Google社のビジネスモデルに似た世界最大手の中国語インターネット検索エンジンであり、「垂信」は情報システム開発会社で、インターネットサービスを中国に導入した先駆的な存在である。

(3) 帰国組企業のうち製品開発・製造関連企業の割合は、非帰国組企業と比べ、相対的に少ない。ただし、これらの帰国組企業の技術水準は非常に高く、その成長ポテンシャルは世界中の投資家から注目を集めている。たとえば、世界水準と評価されている独自の技術で新世代の太陽電池関連製品を開発し、ドイツをはじめとするヨーロッパなどの環境・省エネルギー技術先進国への輸出も順調な「無錫尚徳」は、市場での評価が極めて高い。

オーストラリアから帰国した施正栄博士⁹によって創設された同社の歴史はまだ6年に満たず、知名度も前述したインターネット関連各社より低い、同社の時価総額は25社中堂々のトップ(34億USドル)となっている。また、20万人以上の規模を有すアメリカ留学組の中でも研究開発能力が超一流と評価されている鄧中瀚博士が3人の留学仲間らとともに設立した「中星微」¹⁰は、新世代電子チップの設計・製造に関して500以上の特許を取得しており、同社が開発したwebカメラ向け電子チップは、同製品の国際市場で6割のシェアを占めている¹¹。

(4) 帰国創業者が設立した17社の帰国組企業の場合、創業者本人を含む現在の経営責任者もほとんど同様に帰国組であるが、非帰国組企業においても、帰国留学生を経営トップや財務担当者として迎えるケースが多い。たとえば、「国内組」の優秀な技術者が創立した「網易」では、アメリカの有名ビジネススクールに留学した台湾出身の経営者が最高経営責任者(CEO, Chief Executive Officer)になっている。オンラインゲーム・娯楽サービス最大手の「盛大」は、日本(名古屋大学)で修士号、アメリカで博士号を取得し、「マイクロソフト中国」の総裁も務めた人気経営者唐駿氏をCEOとして迎え、同社のナスダック上場を果たした。他に、「珠海炬力」と「九城軟件」も、いずれも台湾・香港出身のアメリカ(ビジネススクール)留学経験者を主要経営者として迎えている。

表6 帰国組企業と非帰国組企業のビジネス分野構成の比較

(単位:社)

ビジネス分野別	帰国組企業	非帰国組企業
インターネットサービス関連	14	4
ポータルサイト	3	1
インターネット検索	1	0
オンラインサービス	6	1
無線通信サービス	3	0
情報システム・ソフト開発	1	1
メディア広告	0	1
ICT製品の開発・製造	2	4
先端電子チップ設計	1	1
通信設備の設計・製造	1	3
その他新技術製品の開発	1	0
新エネルギー技術製品	1	0
合計	17	8

(出所) 新浪(2006)から整理

以上の比較・考察から分かるように、中国のハイテク産業の発展において、帰国創業者はさまざまな面でプラスの影響を与えていると考えられるが、特に、①中国企業と国際資本市場の間の架け橋、②インターネットサービスなどニュービジネスの先駆、③世界水準の新技术の開発または移転と応用、④世界に通用する企業経営手法・経営体制の中国への導入、といった4つの重要な役割を果たしていると考えられる。

ところで、これらの新興企業「成功組」の中に、アメリカ留学組の存在感が圧倒的に突出しているが、その理由は何であろう。確かに、ここでの考察対象はナスダックでの上場企業を限定しているから、多少のバイアスがあるかもしれない。しかし、ナスダックは早い時期から中国（北京）で事務所を設置したので、上場基準を満たすすべての成長企業に同等な機会を与えているといえる。したがって、証券市場の所在地ファクター以外にも重要な要因があるはずである。この現象に関して、以下の説明要因を挙げることができるのではないと思われる。

(1) アメリカにおける中国人留学生の8割以上は大学院レベルのものであり(戴, 2005)、留学生人数と平均素質については他のすべての先進諸国における中国留学生のそれを上回っているといえる¹²。

(2) アメリカのICT関連分野の教育・研究・開発とビジネスモデルは世界をリードしており、日本やドイツなどの技術大国にも大差をつけている。

(3) アメリカの大学内外にベンチャー精神（起業家精神）が浸透している。

(4) グローバル化の流れの中、アメリカ式の企業経営・価値観が国際基準化しつつある。

注目すべきは、近年の中国において所得格差が拡大し、不動産長者などの高所得層への視線が厳しくなっている一方、長者番付の上位に顔を出している帰国創業者たち¹³への非難はほとんど見受けられない。帰国創業者が常にマスコミに好意的に報道されていることは、彼らが中国のICT産業などハイテク産業の発展に大きく貢献している証拠である。

5. 結び

1967年に国連会議などの場で発展途上国の頭脳流出問題が議題となって以来、頭脳流出による移出国の経済発展への直接影響についての研究には3つの大きな流れがあった。そして主流経済学の見解は、“No effect”（影響なし），“Negative effect”（マイナスの影響），“Big negative effect”（大きなマイナスの影響）と推移してきた（Lowell, 2002）。しかし、近年では、頭脳の帰国創業・訪問交流などいわゆる「頭脳の循環」による先進国からの技術移転の加速および出身国と移住国との経済貿易関係の強化、ならびに出国した頭脳

の成功物語による出身国政府・個人の教育投資への促進と人的資本ストックの増大といった頭脳流出による移出国の経済発展へのポジティブな間接影響も重視されている (Mountford, 1997, IOM, 2005)。もちろん、こうした間接影響は、流出した頭脳の出身地の経済発展段階、社会制度と政策、および頭脳流出先 (留学先) の研究開発・産業発展水準などの要因に大きく左右されていると思われる。本稿は中国の北京と深圳の留学生創業園区における留学生企業 (帰国組企業) およびナスダックに上場している成功企業についての考察を通じて、次のことを確認した。

(1) 近年、中国に帰国した留学生の規模が顕著に拡大しており、そのなかでも、自身が習得した専門知識、経験などを生かしてベンチャー企業を立ち上げた創業者の数が急増した。帰国組企業のほとんどは沿海地域に分布しており、特に、有名大学・研究機関が集中している北京・上海での集積が目立っている。

(2) 帰国創業者の8割以上は理工系大学院学歴を持つ30代の男性で、約半数は海外にも生活基盤を持つ「新華僑」である。彼らは、ICT関連分野をはじめ、バイオと医薬、新材料、光学・機電、環境と省エネルギー関連などの成長性の高い分野でビジネスを展開している。創設された企業のほとんどはまだ成長途上にあるが、なかには、ナスダックなど海外市場での上場を果たし、国内外で広く知られるようになっているスター企業も多数誕生している。

(3) 近年中国のハイテク産業の発展において、帰国創業者は主に、①中国企業と国際資本市場の間の架け橋、②インターネットサービスなどニュービジネスの先駆、③世界水準の新技术の開発または移転と応用、④世界に通用する企業経営手法・経営体制の中国への導入、といった4つの重要な役割を果たしている。

(4) 帰国創業者の主な留学先はアメリカ、ヨーロッパ、日本となっているが、ICT先進国アメリカから帰国した創業者の活躍は突出している。

以上から、中国は、経済成長に伴い、過去の一方的な頭脳流出から頭脳循環へ転換しつつあり、こうした頭脳循環は中国のハイテク産業の発展に大きく寄与していることが分かった。ただし、頭脳循環が加速している中、注意すべき点もある。

まず海外においては、中国系技術者の帰国創業に対して、成長しつつある中国市場における協力関係を構築するために、資本協力または技術提携などの形で支援する企業・機構は多いが、人材と企業技術の流出によって自社の市場競争力が低下していくのではないかと警戒する声も多くなっている。今後、企業技術・特許など知的所有権をめぐる、帰国創業者 (研究者・技術者) と海外企業の間トラブルが増加する可能性がある。

また、中国国内においては、税制などの面で帰国創業者 (研究者・技術者) が国内の一

般創業者（研究者・技術者）より優遇されているとともに、立ち上げられた企業がほとんど沿海地域の少数の大都市に集中しているので、このままでは各階層間の所得格差および沿海と内陸間の地域間格差をさらに助長する恐れがある。

発展途上国として、グローバル化しつつある専門人材市場に置かれる中国の競争環境はまだ楽観視できない。いかにして国内外の理解と協力を得たうえで、最適な人材資源を自国の諸事業に取り込むかは、今後の中国の重要な課題であろう。

(注)

- ¹ 高学歴者流出率は、ある国から海外に移出した高等教育を受けた者の人数と出身国の高等教育を受けた者の総人数との比率を指す。
- ² アメリカの ICT 産業におけるインド (India) 系と中国 (China) 系の存在感が非常に目立っているため、同産業を「IC 産業」と呼ぶこともある。
- ³ 中宣部・人事部・教育部 (2004) より。
- ⁴ ハイテク産業 (企業) についての定義はいろいろある。本稿では、厳密ではないが、ハイテク産業 (企業) は、ICT のような先端技術または新技術・新知識を基盤とする産業 (企業) であると定義している。
- ⁵ NASDAQ (National Association of Securities Dealers Automated Quotations, ナスダック) は、1971 年に全米証券業協会 (NASD) のサポートで開設されたアメリカ合衆国にある世界最大の新興 (ベンチャー) 企業向け株式市場である。
- ⁶ 全国のおよそ半分の主要都市において、地方政府の指導で「留学生創業園区」あるいは「留学人員創業園区」が作られている。入居している留学生企業は、土地 (事務所) 使用代や税金などについて、外資系企業並みまたはそれ以上の優遇を享受できる。
- ⁷ 同表における地域別帰国留学生や帰国創業者 (ストック) に関するデータは、各省・市・区の人事局により調査・集計されたものである。2003 年の帰国留学生の数 (ストック) は、『中国統計年鑑』における歴年 (1978~2003 年) 帰国留学生数 (フロー) の合計値を上回っている。後者と比べ、前者の方が実際の状況により近いと思われる。
- ⁸ 短期帰国者とは、創業のために中国に戻っているものの、外国の国籍または永住・定住権を有し、海外での生活基盤を持っている人を指す。
- ⁹ オーストラリア国籍を持っている。
- ¹⁰ 鄧氏は、カリフォルニア大学バークレー校で博士学位 (Ph. D, 電子工学) を取得した後、サン・マイクロシステム、IBM など大手企業の研究開発部門を経て、1999 年に、バークレー時代の後輩張輝博士、スタンフォード大学で博士学位を取得した楊曉東氏、およびカナダに移住した高校時代の同窓金氏と一緒に帰国して「中星微」社を創設した。
- ¹¹ 同社製品の生産は、台湾系メーカーなどと連携で行われている。
- ¹² これに対して、日本・イギリス・ドイツ・オーストラリア・カナダなどの他の主要先進国における中国人留学生の大半は学部レベルの留学生である。
- ¹³ 留学組企業各社の時価総額は、1 億米ドル弱から 30 数億米ドルの範囲内にある。創業者の株保有シェアは企業によって違うが、10~60% 台の範囲にあると見られている。世界最大手の中国語インターネット検索エンジン「百度」(時価総額: 25.65 億米ドル) の創設者李宏彦の個人資産は、アメリカ留学組の中のトップで、10 億ドル以上と推定されている。一方、「無錫尚徳」(時価総額: 34.1 億米ドル) の場合、創業者の施正栄氏 (オーストラリア留学組) は全株の 50% 前後持っていると言われている。単純計算すると、施正栄氏の個人資産は 17 億米ドルを超えている。

参考文献

- 陳学飛 (2003) 「人才流動与留学効益的評説」『神州学人』2003 年第 7 号 (中国語)
- 戴二彪 (2005) 「改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動—政策要因, 規模, 特徴と在米華人社会への影響」『華僑華人研究』第 2 号 (日本語)
- 戴二彪 (2006) 『中国の經濟發展における華僑の役割: 「老華僑」と「新華僑」の比較研究』, 平成 15 年度~17 年度科学研究費補助金 (基盤研究(C)) 研究成果報告書 (課題番号 15530205) (日本語)
- 国家統計局 (1993, 2005) 『中国統計年鑑』中国統計出版社
- International Organization for Migration [IOM] (2005), *World Migration: Cost and Benefits of International Migration 2005*, Geneva
- Lowell, B. Lindsay (2002), “Some Developmental Effects of the International Migration of Highly Skilled Persons,” ILO Geneva.
- Mountford, A. (1997), “Can a Brain Drain be Good for Growth in the Source Economy?” *Journal of Development Economics*, 53 (2), pp.287-303.
- OECD (1996), *The Knowledge-based Economy*, OECD, Paris.
- OECD (2005), *Data Base on Immigrants and Expatriates*, OECD, Paris.
- Saxenian, A. (1999), *Silicon Valley's New Immigrant Entrepreneurs*, Public Policy Institute of California.
- 斯林・楊曉春・張西水 (2003) 「留学人員回国創業現状分析」『神州学人』2003 年第 5 号 (中国語)
- 搜狐 (2006) 「人物」
(<http://people.business.sohu.com/person/pnews.php>)
- 網易 (2005, 2006) 「財富人物」(<http://biz.163.com/people/>)
- 新浪 (2006) 「財富」(<http://finance.sina.com.cn/special/fr.html>)
- 中国深圳留学人員創業園 (2004) 『年報 2004』(中国語)
- 中宣部・人事部・教育部 (2004) 『中国留学人員回国創業成就展』(中国語)